

令和2年度

匝瑳市財務書類



匝瑳市財政課

目 次

I	はじめに	1
II	対象となる会計等の範囲	2
III	財務書類4表について	3
IV	令和2年度匝瑳市財務書類4表	4
V	財務書類分析数値	7
VI	主な用語説明	10
VII	資料（一般会計等・全体会計・連結会計財務書類）	12

I はじめに

財務書類作成の意義

従来からの官公庁の会計は、現金主義・単式簿記であり、現金の収入・支出のみを対象とした会計制度です。それに対して、企業会計的な発生主義・複式簿記の考え方を導入し、財務書類を作成することで、従来からの官公庁の会計では把握できない情報（資産、負債及び純資産の残高のストック情報、現金支出を伴わない減価償却費や引当金等のコストも含めたフルコストでのフロー情報）の把握が可能になります。

財務書類作成の経緯

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のいずれかの方式を採用し、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を整備することが求められました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体において、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年度間に「統一的な基準」に基づく財務書類等を作成することとされました。

本市では、平成 19 年度決算から決算統計の数値を使用した簡易的な「総務省方式改訂モデル」で、平成 23 年度決算以降は固定資産台帳を整備し、より本格的な「基準モデル」で、平成 28 年度決算からは「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

II 対象となる会計等の範囲

令和2年度の財務書類は、「①一般会計等（一般会計）」、事業会計（特別会計）や企業会計を含めた「②全体会計」、市の関係する一部事務組合、広域連合及び第三セクターを含めた「③連結会計」の3つの区分で作成しました。

対象となる会計等一覧

区分		対象となる会計等	
③ 連結 会計	② 全体 会計	① 一 般 会 計 等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
	企業会計	病院事業会計	
	一部事務組合		匝瑳市横芝光町消防組合
			匝瑳市ほか二町環境衛生組合
			東総地区広域市町村圏事務組合
			東総衛生組合
			八匝水道企業団
			九十九里地域水道企業団
			千葉県市町村総合事務組合
	広域連合		千葉県後期高齢者医療広域連合
第三セクター		ふれあいパーク八日市場有限会社	

作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度最終日である令和3年3月31日です。

なお、出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日までの期間）の出納については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

III 財務書類4表について

1 貸借対照表【BS:Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（「資産」・「負債」・「純資産」の残高）を示したものです。

- ① 資産：これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校や道路等）。
- ② 負債：①資産の形成の財源のうち、将来の世代が負担していく必要がある部分。
- ③ 純資産：①資産の形成の財源のうち、これまでの世代が負担してきた部分。

2 行政コスト計算書【PL:Profit and Loss statement】

会計期間中の経常的な行政活動に伴う費用及び収益（資産形成に係るものを除く）の取引高を示したものです。

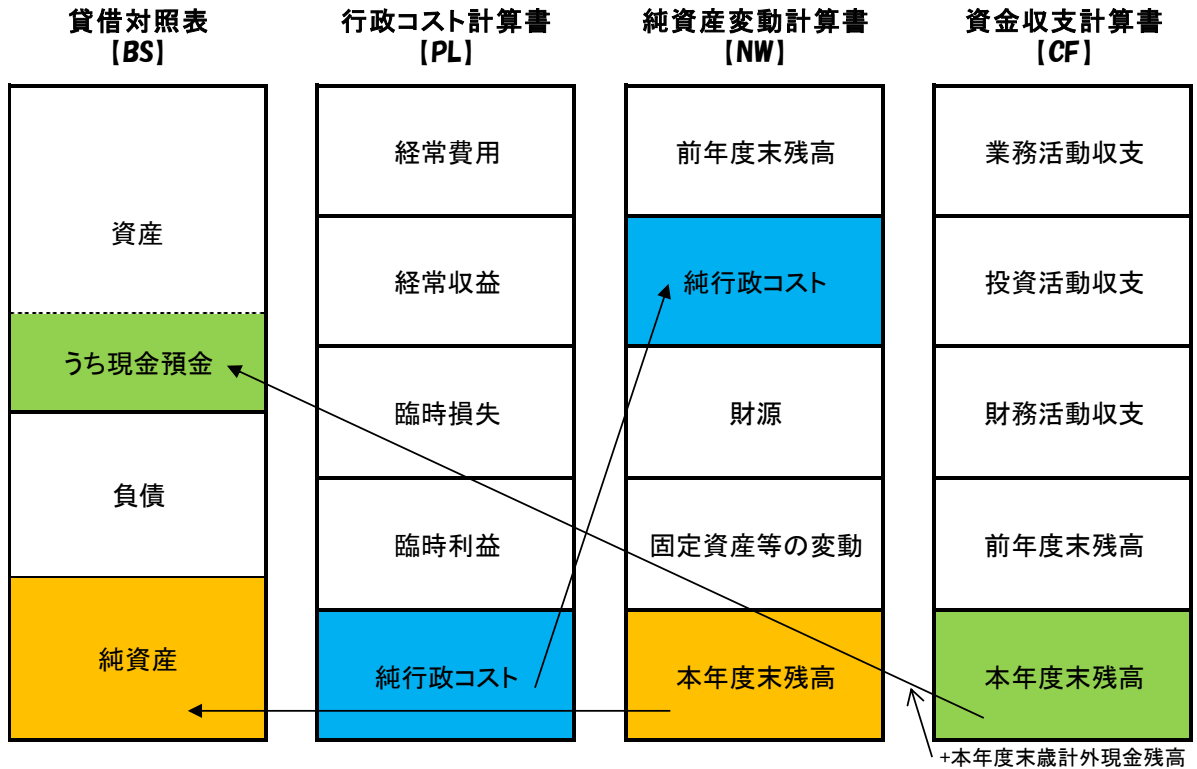
3 純資産変動計算書【NW:Net Worth statement】

会計期間中の純資産（1 貸借対照表の③純資産の部分）の変動（増減）を示したものです。

4 資金収支計算書【CF:Cash Flow statement】

会計期間中の資金（現金預金）の流れ、収支を示したものです。

財務書類4表の相関関係



IV 令和2年度匝瑛市財務書類4表

1 貸借対照表【BS】

(千円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全会計	連結会計				
1 固定資産	74,609,489	73,099,490	89,286,501	1 固定負債	17,125,279	18,553,117	23,705,747
有形固定資産	65,422,490	67,090,892	82,376,429	地方債	14,327,174	15,162,930	16,366,141
事業用資産	21,009,532	22,282,004	25,539,813	長期未払金	-	-	41,928
インフラ資産	43,747,856	43,747,856	50,889,436	退職手当引当金	2,618,703	2,776,456	3,274,819
物品	1,969,172	3,076,516	10,047,298	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	10,030	98,403	2,559,360	その他	179,401	613,731	4,022,860
投資その他資産	9,176,968	5,910,196	4,350,712	2 流動負債	2,004,539	2,312,617	2,722,750
投資及び出資金	5,920,685	2,062,891	222,827	1年以内償還予定地方債	1,683,013	1,781,772	1,893,565
投資損失引当金	-	-	-	未払金	576	79,279	362,629
長期延滞債権	283,043	583,597	584,028	未払費用	-	-	132
長期貸付金	-	-	13,198	前受金	-	-	-
基金(減債基金等)	3,001,537	3,290,703	3,557,338	前受収益	-	-	633
その他	-	34,349	34,669	賞与等引当金	135,409	240,356	294,373
徴収不能引当金	△ 28,297	△ 61,345	△ 61,348	預り金	102,714	102,714	103,623
2 流動資産	3,654,269	5,603,890	8,350,888	その他	82,825	108,496	117,794
現金預金	1,270,145	2,000,930	4,349,454				
未収金	78,830	488,850	586,225				
短期貸付金	-	-	1,623				
基金(財政調整基金等)	2,313,815	3,126,759	3,418,489				
棚卸資産	-	7,119	15,111	負債合計	19,129,817	20,865,733	26,478,497
その他	-	-	94	純資産の部			
徴収不能引当金	△ 8,520	△ 19,768	△ 20,108	純資産合計	59,133,941	57,837,647	71,158,892
繰延資産	-	-	-	負債・純資産合計	78,263,758	78,703,380	97,637,389
資産合計	78,263,758	78,703,380	97,637,389				

2 行政コスト計算書【PL】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
I 経常費用(総行政コスト)(①+②)	22,675,067	32,216,205	33,983,107
①業務費用	8,687,750	11,724,126	14,227,547
人件費	2,876,537	4,826,111	5,639,588
物件費等	5,588,633	6,503,571	8,081,879
その他の業務費用	222,580	394,443	506,080
②移転費用	13,987,318	20,492,079	19,755,560
補助金等	10,648,884	18,175,727	17,435,233
社会保障給付	2,306,216	2,313,902	2,313,902
他会計への繰出金	1,029,797	-	-
その他	2,420	2,450	6,425
II 経常収益(使用料・手数料等)	325,788	2,367,618	3,601,359
使用料及び手数料	71,430	1,843,929	2,639,410
その他	254,358	523,688	961,950
III 純経常行政コスト (I - II)	22,349,280	29,848,587	30,381,748
IV 臨時損失	740	227,211	380,248
V 臨時利益	-	24,750	43,877
VI 純行政コスト(III - IV + V)	22,350,020	30,051,049	30,718,119

3 純資産変動計算書【NW】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高(令和2年3月31日現在)	61,241,166	60,576,794	67,793,541
1 純行政コスト(△)	△ 22,350,020	△ 30,051,049	△ 30,718,119
2 財源	19,955,392	27,469,777	32,715,360
①税収等	12,168,597	15,107,727	16,925,889
②国県等補助金	7,786,795	12,362,051	15,789,471
3 本年度差額	△ 2,394,628	△ 2,581,271	1,997,241
4 固定資産等の変動			
5 資産評価差額	13	13	13
6 無償所管換等	7,907	7,907	△ 750
7 他団体出資分			
8 比例連結割合変更に伴う差額			1,548,264
9 その他純資産の変動	279,483	△ 165,796	△ 179,417
10 本年度純資産変動額	△ 2,107,225	△ 2,739,147	3,365,351
本年度末純資産残高(令和3年3月31日現在)	59,133,941	57,837,647	71,158,892

4 資金収支計算書【CF】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首資金残高(令和2年3月31日現在)	996,496	1,636,750	4,240,964
1 業務活動収支	570,119	406,242	3,489,703
(1)業務支出	19,417,541	28,837,035	30,237,523
①業務費用支出	5,430,223	8,344,956	10,481,963
②移転費用支出	13,987,318	20,492,079	19,755,560
(2)業務収入	19,987,659	29,437,478	33,921,447
①税込等収入	12,149,370	15,010,018	16,663,474
②国県等補助金収入	7,562,852	12,138,108	13,857,922
③使用料及び手数料収入	71,940	1,818,963	2,491,805
④その他の収入	203,497	470,390	908,246
(3)臨時支出	-	218,951	218,970
(4)臨時収入	-	24,750	24,750
2 投資活動収支	△ 223,836	△ 304,554	△ 3,813,615
(1)投資活動支出	1,337,691	1,791,239	7,152,115
①公共施設等整備費支出	738,974	1,106,211	6,381,287
②基金積立金支出	387,558	590,195	616,491
③その他の支出	211,159	94,833	154,336
(2)投資活動収入	1,113,855	1,486,685	3,338,500
①国県等補助金収入	223,943	223,943	2,032,622
②基金取崩収入	794,266	973,202	1,015,144
③その他の収入	95,646	289,539	290,734
3 財務活動収支	△ 180,591	154,534	310,937
(1)財務活動支出	1,699,641	1,787,189	1,892,998
①地方債償還支出	1,616,816	1,690,549	1,786,967
②その他の支出	82,825	96,640	106,030
(2)財務活動収入	1,519,050	1,941,724	2,203,934
①地方債発行収入	1,519,050	1,853,850	2,109,654
②その他の収入	-	87,874	94,280
本年度資金収支額	165,691	256,222	△ 12,974
本年度末資金残高(令和3年3月31日現在)	1,162,187	1,892,972	4,240,587

※ 表示単位未満を四捨五入している関係で、合計値等は一致しない場合があります。

V 財務書類分析数値

	令和2年度数値			単位
	一般会計等	全体会計	連結会計	
1 資産形成度				
①市民一人当たり資産額	2,202	2,214	2,747	千円
②歳入額対資産比率	3.3	2.3	2.2	年
③有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	63.2	63.5	61.4	%
2 世代間公平性				
①純資産比率	75.6	73.5	72.9	%
②社会資本等形成の世代間負担比率	24.7	25.7	23.9	%
3 持続可能性				
①市民一人当たり負債額	538	587	745	千円
②基礎的財政収支(プライマリーバランス)	426,940	193,375	△ 218,099	千円
③債務償還可能年数	15.2	-	-	年
4 効率性				
①市民一人当たり純経常行政コスト	629	840	855	千円
5 弾力性				
①行政コスト対税率等比率	112.0	108.7	92.9	%
6 自律性				
①受益者負担の割合	1.4	7.3	10.6	%

1 資産形成度…将来の世代に残る資産がどのくらいあるかを示す指標

① 市民一人当たり資産額 (連結会計)

「資産合計／住民基本台帳人口」

97,637,389 千円／35,542 人＝2,747 千円

市の資産を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を算出したものです。

② 歳入額対資産比率 (連結会計)

「資産合計／(当該年度収入合計＋前年度末資金残高)」

97,637,389 千円 / (39,463,881 千円 + 4,240,964 千円) = 2.2 年

これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを示すものです。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（連結会計）

「有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額」

108,559,798 千円 / 176,740,326 千円 = 61.4%

有形固定資産（土地、建設仮勘定を除く）が、取得からどの程度経過しているかを示す比率で、100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。

2 世代間公平性…将来の世代と現在の世代の負担の分担の割合を示す指標

① 純資産比率（連結会計）

「純資産合計 / 資産合計」

71,158,892 千円 / 97,637,389 千円 = 72.9%

市が所有する資産のうちの純資産部分は過去及び現在の世代が負担したもので、負債部分は将来の世代が負担することになるものになります。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないことを意味します。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（連結会計）

「地方債 / 社会資本等」

18,259,706 千円 / 76,429,249 千円 = 23.9%

市が所有する社会資本の財源のうち、将来返済が必要な負債が占める割合で、この比率が高いほど将来の世代の負担が大きいことを意味します。

3 持続可能性…財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）を示す指標

① 市民一人当たり負債額（連結会計）

「負債額 / 住民基本台帳人口」

26,478,497 千円 / 35,542 人 = 745 千円

市の負債を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの負債額を算出したものです。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（連結会計）

「業務活動収支（支払利息除く） + 投資活動収支」

3,489,703 千円 - (△105,813 千円) + △3,813,615 千円 = △218,099 千円

地方債等の元利償還金を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入の収支で、その時点で必要とされる経費を、その時点の税金等でどれだけ賄えているかを示します。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

③ 債務償還可能年数（一般会計等）

「(将来負担額－充当可能基金残高等)

／ (業務活動収支〈黒字分〉＋臨時財政対策債発行可能額＋減収補填債特例分発行額)」

(19,422,604 千円－4,698,763 千円) ／ (570,119 千円＋396,611 千円＋0 千円) =15.2 年

実質債務（地方債残高等から充当可能基金残高等を控除した実質的な債務）に対し、償還財源上限額のすべてを債務の償還に充てた場合に、何年で債務の償還が可能かを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、長いほど債務償還能力が低いと言えます。

4 効率性…行政サービスが効率的に提供されているかを示す指標

① 市民一人当たり純経常行政コスト（連結会計）

「純経常行政コスト／住民基本台帳人口」

30,381,748 千円／35,542 人＝855 千円

純経常行政コスト（資産形成につながらないコスト）を住民基本台帳人口で除して、一人当たりいくらかかっているかを算出したものです。

5 弾力性…資産形成を行う余裕がどのくらいあるかを示す指標

① 行政コスト対税収等比率（連結会計）

「純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）」

30,381,748 千円／32,715,360 千円＝92.9%

税収等のうち、どのくらいが資産形成を伴わない行政コストに使用されたかを示す比率で、100%に近いほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回った場合は、過去から現在までに形成してきた資産を取り崩したことを意味します。

6 自律性…歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）を示す指標

① 受益者負担の割合（連結会計）

「経常収益／経常費用」

3,601,359 千円／33,983,107 千円＝10.6%

市の経常費用のうち、どの程度が、受益者からの使用料・手数料等の経常収益で賄われているかを示すものです。

※ 分析数値に用いる住民基本台帳人口は、令和3年1月1日時点の35,542人を使用しています。

VI 主な用語説明

貸借対照表	
事業用資産	学校、保育所等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会生活の基盤となる資産
物品	物品、車両等
無形固定資産	ソフトウェアや地上権の用益物権等
投資及び出資金	有価証券、出資金等
投資損失引当金	保有している株式の実質価格が低下した場合に計上
長期延滞債権	市税等の滞納繰越収入未済分
長期貸付金	地方自治法第240条第1項に規定される債権である貸付金(流動資産に区分されるものを除く)
基金	流動資産に区分されるものを除く基金
徴収不能引当金	未収金等の金銭債権に係る将来の不納欠損額を合理的に見積もったもの(長期延滞債権分)
現金預金	現金、普通預金等
未収金	市税、使用料等の未収金
短期貸付金	貸付金のうち1年以内に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金等
棚卸資産	売却目的で保有する資産がある場合に計上
徴収不能引当金	未収金等の金銭債権に係る将来の不納欠損額を合理的に見積もったもの
地方債	資産を形成するために、市が発行した市債のうち、償還予定が1年を超えるもの
長期未払金	地方自治法第214条に規定される債務負担行為のうち確定債務とみなされるもの等(流動負債に区分されるものを除く)
退職手当引当金	職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当を合理的に見積もったもの
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の将来負担額に含めた額
1年以内償還予定地方債	市債のうち、償還予定が1年以内のもの
未払金	基準日時点までに支払義務が発生する原因が生じており、その金額が確定または合理的に見積もることができるもの
未払費用	契約に基づき、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に役務の提供を受けているにもかかわらず、未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、それに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	契約に基づき、継続して役務の提供をしている場合、基準日時点において既に代金の納入を受けているにもかかわらず、未だそれに対して役務の提供をしていないもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末勤勉手当及び法定福利費を合理的に見積もったもの
預り金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金等
純資産	これまでの世代が負担し、将来世代に引き継がれる資産の残高

行政コスト計算書	
人件費	市の職員の給与や福利厚生費等の人に関する経費
物件費	消耗品費や維持補修費等の経費
その他業務費用	利息の支払いや徴収不能引当金繰入等の経費
補助金等	補助金や負担金等の経費
社会保障給付	医療給付費等の社会保障費
他会計への繰出金	特別会計への繰出金等の経費
使用料及び手数料	使用料や手数料等の収入
臨時損失	資産の除売却により生じた損失等
臨時利益	資産の売却により生じた利益等

純資産変動計算書	
税収等	市税、地方譲与税等

資金収支計算書	
業務活動収支	経常的な行政サービスに係る資金の収支
投資活動収支	固定資産の取得支出や売却収入等の資産形成に係る資金の収支
財務活動収支	地方債等の借入や償還に係る資金の収支

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,609,488,730	固定負債	17,125,278,799
有形固定資産	65,422,490,263	地方債	14,327,174,479
事業用資産	21,009,532,163	長期未払金	-
土地	6,190,384,100	退職手当引当金	2,618,703,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,564,185,156	その他	179,401,320
建物減価償却累計額	-17,297,877,565	流動負債	2,004,538,613
工作物	1,207,594,211	1年内償還予定地方債	1,683,013,366
工作物減価償却累計額	-664,918,839	未払金	576,437
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135,409,374
航空機	-	預り金	102,714,368
航空機減価償却累計額	-	その他	82,825,068
その他	-	負債合計	19,129,817,412
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,165,100	固定資産等形成分	76,923,303,818
インフラ資産	43,747,855,518	余剰分(不足分)	-17,789,363,115
土地	6,209,996,641		
建物	36,343,179		
建物減価償却累計額	-26,982,652		
工作物	109,369,452,436		
工作物減価償却累計額	-71,840,954,086		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,969,172,369		
物品減価償却累計額	-1,304,069,787		
無形固定資産	10,030,431		
ソフトウェア	10,030,431		
その他	-		
投資その他の資産	9,176,968,036		
投資及び出資金	5,920,685,023		
有価証券	-		
出資金	5,920,685,023		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	283,042,873		
長期貸付金	-		
基金	3,001,537,220		
減債基金	154,875,724		
その他	2,846,661,496		
その他	-		
徴収不能引当金	-28,297,080		
流動資産	3,654,269,385		
現金預金	1,270,144,605		
未収金	78,829,649		
短期貸付金	-		
基金	2,313,815,088		
財政調整基金	2,313,815,088		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,519,957		
資産合計	78,263,758,115	純資産合計	59,133,940,703
		負債及び純資産合計	78,263,758,115

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	22,675,067,370
業務費用	8,687,749,738
人件費	2,876,536,617
職員給与費	2,390,420,827
賞与等引当金繰入額	135,409,374
退職手当引当金繰入額	-
その他	350,706,416
物件費等	5,588,632,943
物件費	2,067,319,990
維持補修費	270,323,753
減価償却費	3,250,989,200
その他	-
その他の業務費用	222,580,178
支払利息	80,658,157
徴収不能引当金繰入額	19,654,502
その他	122,267,519
移転費用	13,987,317,632
補助金等	10,648,884,343
社会保障給付	2,306,216,407
他会計への繰出金	1,029,796,972
その他	2,419,910
経常収益	325,787,805
使用料及び手数料	71,430,126
その他	254,357,679
純経常行政コスト	22,349,279,565
臨時損失	740,230
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	740,221
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	22,350,019,795

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	61,241,165,730	79,315,204,170	-18,074,038,440	
純行政コスト(△)	-22,350,019,795		-22,350,019,795	
財源	19,955,391,781		19,955,391,781	
税金等	12,168,597,143		12,168,597,143	
国県等補助金	7,786,794,638		7,786,794,638	
本年度差額	-2,394,628,014		-2,394,628,014	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,662,720,559	2,662,720,559	
有形固定資産等の増加		876,362,735	-876,362,735	
有形固定資産等の減少		-3,256,634,836	3,256,634,836	
貸付金・基金等の増加		709,528,443	-709,528,443	
貸付金・基金等の減少		-991,976,901	991,976,901	
資産評価差額	13,000	13,000		
無償所管換等	7,907,207	7,907,207		
その他	279,482,780	262,900,000	16,582,780	
本年度純資産変動額	-2,107,225,027	-2,391,900,352	284,675,325	
本年度末純資産残高	59,133,940,703	76,923,303,818	-17,789,363,115	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,417,540,535
業務費用支出	5,430,222,903
人件費支出	2,889,653,484
物件費等支出	2,337,643,743
支払利息支出	80,658,157
その他の支出	122,267,519
移転費用支出	13,987,317,632
補助金等支出	10,648,884,343
社会保障給付支出	2,306,216,407
他会計への繰出支出	1,029,796,972
その他の支出	2,419,910
業務収入	19,987,659,173
税込等収入	12,149,370,399
国県等補助金収入	7,562,851,864
使用料及び手数料収入	71,940,205
その他の収入	203,496,705
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	570,118,638
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,337,691,289
公共施設等整備費支出	738,974,478
基金積立金支出	387,557,711
投資及び出資金支出	121,159,100
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,113,854,852
国県等補助金収入	223,942,774
基金取崩収入	794,266,451
貸付金元金回収収入	90,000,000
資産売却収入	5,645,627
その他の収入	-
投資活動収支	-223,836,437
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,699,641,423
地方債償還支出	1,616,816,355
その他の支出	82,825,068
財務活動収入	1,519,050,000
地方債発行収入	1,519,050,000
その他の収入	-
財務活動収支	-180,591,423
本年度資金収支額	165,690,778
前年度末資金残高	996,495,724
本年度末資金残高	1,162,186,502
前年度末歳計外現金残高	103,011,189
本年度歳計外現金増減額	4,946,914
本年度末歳計外現金残高	107,958,103
本年度末現金預金残高	1,270,144,605

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,099,490,285	固定負債	18,553,116,829
有形固定資産	67,090,891,894	地方債等	15,162,930,220
事業用資産	22,282,004,406	長期未払金	-
土地	6,369,971,452	退職手当引当金	2,776,456,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	613,730,609
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,312,616,515
建物	35,496,894,486	1年内償還予定地方債等	1,781,771,877
建物減価償却累計額	-20,143,713,372	未払金	79,278,638
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,269,670,088	前受金	-
工作物減価償却累計額	-720,983,348	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	240,355,839
船舶	-	預り金	102,714,368
船舶減価償却累計額	-	その他	108,495,793
船舶減損損失累計額	-	負債合計	20,865,733,344
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	76,226,249,288
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-18,388,602,498
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,165,100		
インフラ資産	43,747,855,518		
土地	6,209,996,641		
土地減損損失累計額	-		
建物	36,343,179		
建物減価償却累計額	-26,982,652		
建物減損損失累計額	-		
工作物	109,369,452,436		
工作物減価償却累計額	-71,840,954,086		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,076,515,699		
物品減価償却累計額	-2,015,483,729		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	98,402,631		
ソフトウェア	10,030,431		
その他	88,372,200		
投資その他の資産	5,910,195,760		
投資及び出資金	2,062,891,023		
有価証券	-		
出資金	2,062,891,023		
その他	-		
長期延滞債権	583,597,130		
長期貸付金	-		
基金	3,290,703,163		
減債基金	154,875,724		
その他	3,135,827,439		
その他	34,349,145		
徴収不能引当金	-61,344,701		
流動資産	5,603,889,849		
現金預金	2,000,930,273		
未収金	488,849,611		
短期貸付金	-		
基金	3,126,759,003		
財政調整基金	3,126,759,003		
減債基金	-		
棚卸資産	7,119,115		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,768,153		
繰延資産	-	純資産合計	57,837,646,790
資産合計	78,703,380,134	負債及び純資産合計	78,703,380,134

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	32,216,204,712
業務費用	11,724,125,603
人件費	4,826,111,278
職員給与費	3,914,908,975
賞与等引当金繰入額	224,608,839
退職手当引当金繰入額	94,357,672
その他	592,235,792
物件費等	6,503,571,255
物件費	2,851,157,777
維持補修費	296,812,438
減価償却費	3,355,601,040
その他	-
その他の業務費用	394,443,070
支払利息	91,686,838
徴収不能引当金繰入額	48,293,953
その他	254,462,279
移転費用	20,492,079,109
補助金等	18,175,727,203
社会保障給付	2,313,902,396
その他	2,449,510
経常収益	2,367,617,514
使用料及び手数料	1,843,929,388
その他	523,688,126
純経常行政コスト	29,848,587,198
臨時損失	227,211,013
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10
損失補償等引当金繰入額	-
その他	227,211,003
臨時利益	24,749,504
資産売却益	-
その他	24,749,504
純行政コスト	30,051,048,707

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,576,794,085	78,656,969,775	-18,080,175,690	-
純行政コスト(△)	-30,051,048,707		-30,051,048,707	-
財源	27,469,777,425		27,469,777,425	-
税金等	15,107,726,638		15,107,726,638	-
国県等補助金	12,362,050,787		12,362,050,787	-
本年度差額	-2,581,271,282		-2,581,271,282	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,701,540,694	2,701,540,694	
有形固定資産等の増加		1,243,598,950	-1,243,598,950	
有形固定資産等の減少		-3,596,478,501	3,596,478,501	
貸付金・基金等の増加		4,824,648,676	-4,824,648,676	
貸付金・基金等の減少		-5,173,309,819	5,173,309,819	
資産評価差額	13,000	13,000		
無償所管換等	7,907,207	7,907,207		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-165,796,220	262,900,000	-428,696,220	
本年度純資産変動額	-2,739,147,295	-2,430,720,487	-308,426,808	-
本年度末純資産残高	57,837,646,790	76,226,249,288	-18,388,602,498	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,837,035,145
業務費用支出	8,344,956,036
人件費支出	4,839,136,483
物件費等支出	3,159,770,614
支払利息支出	91,686,838
その他の支出	254,362,101
移転費用支出	20,492,079,109
補助金等支出	18,175,727,203
社会保障給付支出	2,313,902,396
その他の支出	2,449,510
業務収入	29,437,478,374
税込等収入	15,010,017,514
国県等補助金収入	12,138,108,013
使用料及び手数料収入	1,818,963,307
その他の収入	470,389,540
臨時支出	218,951,122
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	218,951,122
臨時収入	24,749,504
業務活動収支	406,241,611
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,791,238,634
公共施設等整備費支出	1,106,210,693
基金積立金支出	590,194,841
投資及び出資金支出	4,833,100
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,486,684,572
国県等補助金収入	223,942,774
基金取崩収入	973,202,451
貸付金元金回収収入	90,000,000
資産売却収入	199,539,347
その他の収入	-
投資活動収支	-304,554,062
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,787,189,449
地方債等償還支出	1,690,549,269
その他の支出	96,640,180
財務活動収入	1,941,723,809
地方債等発行収入	1,853,850,000
その他の収入	87,873,809
財務活動収支	154,534,360
本年度資金収支額	256,221,909
前年度末資金残高	1,636,750,261
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,892,972,170
前年度末歳計外現金残高	103,011,189
本年度歳計外現金増減額	4,946,914
本年度末歳計外現金残高	107,958,103
本年度末現金預金残高	2,000,930,273

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,286,501,221	固定負債	23,705,747,335
有形固定資産	82,376,429,146	地方債等	16,366,141,042
事業用資産	25,539,812,602	長期未払金	41,927,988
土地	6,636,068,814	退職手当引当金	3,274,818,626
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	4,022,859,679
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,772,750,158
建物	39,793,144,327	1年内償還予定地方債等	1,893,565,467
建物減価償却累計額	-22,384,323,821	未払金	362,629,041
建物減損損失累計額	-	未払費用	132,341
工作物	1,827,607,176	前受金	1,240
工作物減価償却累計額	-1,069,221,566	前受収益	632,991
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	294,372,531
船舶	-	預り金	103,622,784
船舶減価償却累計額	-	その他	117,793,763
船舶減損損失累計額	-	負債合計	26,478,497,493
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	92,706,613,186
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-21,547,721,224
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	736,537,672		
インフラ資産	50,889,435,757		
土地	6,559,312,576		
土地減損損失累計額	-		
建物	581,039,353		
建物減価償却累計額	-305,390,068		
建物減損損失累計額	-		
工作物	124,491,237,710		
工作物減価償却累計額	-80,700,745,363		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	263,981,549		
物品	10,047,297,540		
物品減価償却累計額	-4,100,116,753		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,559,360,145		
ソフトウェア	24,561,121		
その他	2,534,799,024		
投資その他の資産	4,350,711,930		
投資及び出資金	222,826,988		
有価証券	77,960,000		
出資金	101,709,545		
その他	43,321,443		
長期延滞債権	584,028,390		
長期貸付金	13,197,840		
基金	3,557,337,707		
減債基金	154,875,724		
その他	3,402,461,983		
その他	34,669,442		
徴収不能引当金	-61,348,437		
流動資産	8,350,888,234		
現金預金	4,349,453,957		
未収金	586,225,154		
短期貸付金	1,622,690		
基金	3,418,489,275		
財政調整基金	3,418,489,275		
減債基金	-		
棚卸資産	15,111,116		
その他	93,934		
徴収不能引当金	-20,107,892		
繰延資産	-	純資産合計	71,158,891,962
資産合計	97,637,389,455	負債及び純資産合計	97,637,389,455

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
経常費用	33,983,107,195
業務費用	14,227,547,085
人件費	5,639,587,672
職員給与費	4,561,270,307
賞与等引当金繰入額	278,001,746
退職手当引当金繰入額	120,656,269
その他	679,659,350
物件費等	8,081,878,921
物件費	3,501,753,991
維持補修費	391,208,181
減価償却費	3,889,028,415
その他	299,888,334
その他の業務費用	506,080,492
支払利息	105,812,859
徴収不能引当金繰入額	48,791,940
その他	351,475,693
移転費用	19,755,560,110
補助金等	17,435,232,902
社会保障給付	2,313,902,396
その他	6,424,812
経常収益	3,601,359,198
使用料及び手数料	2,639,409,503
その他	961,949,695
純経常行政コスト	30,381,747,997
臨時損失	380,248,191
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11
損失補償等引当金繰入額	-
その他	380,248,180
臨時利益	43,877,092
資産売却益	318,571
その他	43,558,521
純行政コスト	30,718,119,096

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,793,541,107	88,995,220,781	-21,201,679,674	-
純行政コスト(△)	-30,718,119,096		-30,718,119,096	-
財源	32,715,360,158		32,715,360,158	-
税収等	16,925,888,933		16,925,888,933	-
国県等補助金	15,789,471,225		15,789,471,225	-
本年度差額	1,997,241,062		1,997,241,062	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,904,716,022	-1,904,716,022	
有形固定資産等の増加		6,445,314,343	-6,445,314,343	
有形固定資産等の減少		-4,202,595,191	4,202,595,191	
貸付金・基金等の増加		6,857,158,893	-6,857,158,893	
貸付金・基金等の減少		-7,195,162,023	7,195,162,023	
資産評価差額	13,000	13,000		
無償所管換等	-750,003	-750,003		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,548,264,016	1,544,508,862	3,755,154	-
その他	-179,417,220	262,904,524	-442,321,744	-
本年度純資産変動額	3,365,350,855	3,711,392,405	-346,041,550	-
本年度末純資産残高	71,158,891,962	92,706,613,186	-21,547,721,224	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,237,523,383
業務費用支出	10,481,963,273
人件費支出	5,643,010,573
物件費等支出	4,416,307,581
支払利息支出	105,812,859
その他の支出	316,832,260
移転費用支出	19,755,560,110
補助金等支出	17,435,232,902
社会保障給付支出	2,313,902,396
その他の支出	6,424,812
業務収入	33,921,447,211
税収等収入	16,663,474,480
国県等補助金収入	13,857,921,656
使用料及び手数料収入	2,491,805,148
その他の収入	908,245,927
臨時支出	218,969,972
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	218,969,972
臨時収入	24,749,504
業務活動収支	3,489,703,360
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,152,114,801
公共施設等整備費支出	6,381,287,065
基金積立金支出	616,491,383
投資及び出資金支出	25,438,353
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	38,898,000
投資活動収入	3,338,500,258
国県等補助金収入	2,032,621,857
基金取崩収入	1,015,144,482
貸付金元金回収収入	91,194,572
資産売却収入	199,539,347
その他の収入	-
投資活動収支	-3,813,614,543
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,892,997,612
地方債等償還支出	1,786,967,487
その他の支出	106,030,125
財務活動収入	2,203,934,429
地方債等発行収入	2,109,654,120
その他の収入	94,280,309
財務活動収支	310,936,817
本年度資金収支額	-12,974,366
前年度末資金残高	4,240,964,167
比例連結割合変更に伴う差額	12,597,637
本年度末資金残高	4,240,587,438
前年度末歳計外現金残高	103,199,814
本年度歳計外現金増減額	5,666,705
本年度末歳計外現金残高	108,866,519
本年度末現金預金残高	4,349,453,957